

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付要綱

〔平成 19 年 2 月 7 日〕
小山町告示第 6 号

改正 平成 28 年 12 月 26 日小山町告示第 121 号
令和 3 年 5 月 27 日小山町告示第 119 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止し、町民の生命及び財産を保護するため、既存建築物耐震診断事業を実施する当該建築物の所有者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付することに関し必要な事項を定め、その交付に関しては、小山町負担金補助及交付金に関する規則（昭和 51 年小山町規則第 1 号）及びこの要綱の定めるところによる。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 既存建築物耐震性向上事業 静岡県地震対策推進条例（平成 8 年静岡県条例第 1 号）第 15 条第 1 項の既存建築物（国、地方公共団体その他公の機関が所有するものを除く。以下「既存建築物」という。）の耐震診断を実施する事業

(2) 耐震診断 プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付取扱要領（平成 18 年 4 月 3 日付け住安第 2 号静岡県都市住宅部建築安全推進室長通知。以下「県要領」という。）の規定に基づく地震に対する安全性の評価

(補助の対象及び補助額)

第 3 条 補助の対象は、既存建築物の所有者等が行う既存建築物耐震性向上事業に要する経費とし、補助額は、1 戸ごとに、当該事業に要する経費と別表に定める基準額とを比較していずれか少ない額の 3 分の 2 以内とし、算出上生じた 1,000 円未満の端数は切り捨てるものとする。

(交付の申請)

第 4 条 事業を実施する既存建築物（以下「事業対象建築物」）の所有者等で、補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付申請書（様式第 1 号）に次の書類を添えて町長に提出しなければならない。

(1) 事業に要する経費の見積書の写し

- (2) 事業対象建築物の付近見取図
- (3) 事業対象建築物の配置図及び平面図
- (4) 事業対象建築物の建築年次が証明できる書類
- (5) 事業対象建築物の所有者と申請者が異なる場合は小山町既存建築物耐震性向上事業
所有者承諾書（様式第2号）
- (6) その他町長が必要と認めたもの
(交付の決定)

第5条 町長は補助金の交付の申請があったときは、その内容を審査し、適当であると認めたときは、小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

(交付の条件)

第6条 町長は、補助金の交付を決定する際に、次に掲げる事項を交付の条件として付するものとする。

- (1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、小山町既存建築物耐震性向上事業
変更等承認申請書（様式第4号）に変更の内容がわかる書類を添えて提出し、あらかじめ町長の承認を受けなければならないこと。

ア 施工箇所を変更する場合

イ 総事業費の額を変更する場合

ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

- (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに町長に報告をしてその指示を受けなければならないこと。

- (3) 補助金に関する書類を常に整理し、補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

(変更等の承認)

第7条 町長は、前条第1号の規定による申請が適当であると認めた場合は、小山町既存建築物耐震性向上事業変更等承認通知書（様式第5号）により、申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第8条 申請者は、事業の完了後、速やかに小山町既存建築物耐震性向上事業実績報告書（様式第6号）に次の書類を添えて町長に報告しなければならない。

(1) 耐震診断結果報告書

- ア 建築物の名称、所在地、用途、診断者の名称及び所在地並びに診断年月日
- イ 構造部材強度（コンクリート、鉄筋、鉄骨、耐力杭及び地耐力）
- ウ 耐震診断の方針
- エ 診断結果の概要
- オ 建築物の性質
- カ 総合所見
- キ 平面図、伏図及び軸組図

(2) 耐震診断評定書の写し、評定は耐震評定委員会（一般社団法人静岡県建築士事務所協会内）、SPRC委員会（一般財団法人日本建築防災協会内）等第三者機関的な委員会に諮るものとする。ただし、県要領第7で定めのある建築物については、この限りでない。

(3) 領収書等の写し

（補助金の額の確定）

第9条 町長は、前条の規定による報告を受けた場合は、その内容を審査し、適当であると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付確定通知書（様式第7号）により申請者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第10条 申請者は、前条の確定通知書を受領した後10日以内に小山町既存建築物耐震性向上事業補助金請求書（様式第8号）を町長に提出しなければならない。

（申請書等の提出部数）

第11条 この要綱による申請書等の提出部数は、2部とする。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、平成19年4月1日から施行する。

（小山町既存建築物耐震診断事業費補助金交付要綱の廃止）

2 小山町既存建築物耐震診断事業費補助金交付要綱（平成11年小山町告示第22号）

は廃止する。

附 則（平成２８年告示第１２１号）

この告示は、平成２９年４月１日から施行し、平成２９年度分の補助金から適用する。

附 則（令和３年告示第１１９号）

この告示は、公示の日から施行し、令和３年度分の補助金から適用する。

別表（第3条関係）

種別	構造・用途	延べ床面積	基準額
建築物耐震 診断事業	非木造戸 建住宅	面積区分なし	136,000円
	上記以外 の建築物	1,000平方 メートル未満	延べ床面積に、1平方メートル当たり 3,670円を乗じて得た額
		1,000平方 メートル以上 2,000平方 メートル未満	延べ床面積から1,000平方メートル を差し引いた面積に、1平方メートル 当たり1,570円を乗じて得た額 に3,670,000円を加えた額
		2,000平方 メートル以上	延べ床面積から2,000平方メートル を差し引いた面積に、1平方メートル 当たり1,050円を乗じて得た額 に5,240,000円を加えた額

様式第 1 号（第 4 条関係）

年 月 日

小山町長 様

申請者 住所
(住所地)
氏 名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付申請書

小山町既存建築物耐震性向上事業について補助金の交付を受けたいので、小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付要綱第 4 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

所有者 住所
氏 名
(所有者が複数の場合は、全ての所有者を記入してください。)

建築物の概要 所在地 小山町
構造 造
階 数 地 上 階 地 下 階
最高の高さ m
用 途 住 宅 ・ そ の 他 ()
延 べ 面 積 m²
建 築 年 次 年

(複数ある場合は、別紙に棟別の概要を添付してください。)

耐 震 診 断 診 断 者
診断の費用 円
診断の期間 年 月 日 ～ 年 月 日

様式第 2 号（第 4 条関係）

年 月 日

小山町長 様

申 請 者 住 所
(住所地)
氏 名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業所有者承諾書

上記の者が私の所有する下記の建築物について小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付要綱第 4 条の規定による交付申請から受領までの一切の行為を行うことについて承諾します。

記

所在地	
建築年次	
構造	
主たる用途	
延べ面積	

年 月 日

(所有者) 住所
氏名 ⑩

様式第 3 号（第 5 条関係）

第 号
年 月 日

様

小山町長 氏 名 印

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった小山町既存建築物耐震性向上事業補助金については、次のとおり交付を決定したので通知します。

補助金の額 円

建築物の概要	所在地	小山町
	構造	造
	階数	地上 階 地下 階
	用途	住宅・その他（ ）
	延べ面積	m ²

交付の条件

様式第 4 号（第 6 条関係）

年 月 日

小山町長 様

申 請 者 住 所
(住所地)
氏 名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業変更等承認申請書

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小山町既存建築物耐震性向上事業を変更したいので、関係書類を添えて申請します。

1 変更等の理由

2 変更等の内容

様式第 5 号（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

様

小山町長 氏 名 印

小山町既存建築物耐震性向上事業変更等承認通知書

年 月 日付けで申請がありました小山町既存建築物耐震性向上事業の変更等については、次のとおり承認したので通知します。

1 変更等の内容

2 承認事項

3 補助金の額 円

様式第 6 号（第 8 条関係）

年 月 日

小山町長 様

申請者 住所
(住所地)
氏 名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小山町既存建築物耐震性向上事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

様式第 7 号（第 9 条関係）

第 号
年 月 日

様

小山町長 氏 名 印

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付確定通知書

年 月 日付けの小山町既存建築物耐震性向上事業実績報告書を審査の結果、下記の金額を小山町既存建築物耐震性向上事業補助金として確定したので通知します。

記

補助金の額 円

様式第 8 号（第 1 0 条関係）

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金請求書

金 額									円
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	---

年 月 日付け 第 号により補助金の確定を受けた小山町既存建築物耐震性向上事業補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

小山町長 様

住 所
(住所地)
氏 名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

口座振替記入欄

金 融 機 関	銀行 金庫 農協	口 座	フリガナ							
			名義人 氏 名							
			種類	口 座 番 号						
	1 普通 2 当座 3 その他 ()									

(注) 請求者と口座名義人は同一人とする。